



2025年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年7月29日

上場会社名 トランコム株式会社

上場取引所 東 名

コード番号 9058 URL <https://www.trancom.co.jp/ir/>

代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員

(氏名) 神野 裕弘

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営企画担当

(氏名) 三田村 直毅 TEL (052)939-2011

配当支払開始予定日 -

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第1四半期の連結業績 (2024年4月1日～2024年6月30日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第1四半期	44,251	6.1	1,663	△14.4	1,743	△12.4	1,120	△8.0
2024年3月期第1四半期	41,692	0.3	1,944	3.0	1,990	△0.4	1,217	△7.1

(注) 包括利益 2025年3月期第1四半期 1,331百万円 (△2.3%) 2024年3月期第1四半期 1,362百万円 (△27.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第1四半期	121.26	120.94
2024年3月期第1四半期	128.30	127.98

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期第1四半期	76,508	50,932	65.9	5,452.50
2024年3月期	74,097	50,241	67.1	5,381.06

(参考) 自己資本 2025年3月期第1四半期 50,403百万円 2024年3月期 49,731百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	-	66.00	-	70.00	136.00
2025年3月期	-	-	-	-	-
2025年3月期 (予想)	-	74.00	-	74.00	148.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の連結業績予想 (2024年4月1日～2025年3月31日)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	83,860	△0.0	3,080	△15.2	3,070	△16.7	2,010	△14.4	217.49
通期	173,670	2.5	7,070	0.7	7,040	△1.6	4,550	0.1	492.32

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更： 無
新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年3月期1Q	10,324,150株	2024年3月期	10,324,150株
② 期末自己株式数	2025年3月期1Q	1,080,041株	2024年3月期	1,082,253株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2025年3月期1Q	9,242,324株	2024年3月期1Q	9,489,499株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー： 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見直し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

※ 自己株式に関する情報

当社は、従業員株式所有制度に基づく「株式給付信託 (J-E S O P)」及び取締役等に対する株式報酬制度として「株式給付信託 (B B T)」が所有する当社株式を四半期連結財務諸表において自己株式として計上しております。したがって、1株当たり四半期純利益又は潜在株式調整後1株当たり四半期純利益、及び1株当たり純資産を算定するための期末の普通株式及び普通株式の期中平均株式数について、「株式給付信託 (J-E S O P)」及び「株式給付信託 (B B T)」が所有する当社株式を控除しております。なお、2024年6月30日現在において、「株式給付信託 (J-E S O P)」及び「株式給付信託 (B B T)」が所有する自己株式はそれぞれ59,100株及び61,532株であります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更に関する注記)	7
(追加情報)	7
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	7
(セグメント情報等の注記)	8

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間における当社グループを取り巻く環境は、原材料や燃料価格の高騰、円安等を背景とした物価上昇など、不透明な経済状況が続いております。また、人手不足の深刻化を背景に人件費の上昇や恒常的なトラックドライバー不足など、輸配送能力の確保に向け更なる効率化が求められております。

このような状況の中、当社グループは、「“はこぶ”を創造する」を中長期ビジョンに掲げ、時代の要請を事業戦略に組み込みながら、「はこぶ」仕組みづくりを進めてまいりました。加えて、各事業において盤石な事業基盤とするべく収益性の改善が順調に進んでおります。

ロジスティクスマネジメント事業については、前年に開設したC-AREA（※）拠点（厚木：（2023年8月開設）・一宮：（2023年10月開設））、既存顧客の新規2拠点（2024年1月稼働）が寄与しました。既存顧客の新規2拠点において立ち上げによる初期費用を計上し、営業利益は減益となっておりますが、コスト上昇等による取引適正化に向けた料金改定、交渉及び現場運営における改善が進んでおり、当初の計画値を上回る結果となっております。

物流情報サービス事業については、貨物情報数は前年同期比4.0%増加、空車情報数は同10.2%減少、成約件数は同1.7%減少となりました。しかしながら運賃単価は「2024年問題」を背景に長距離のスポット貨物輸送ニーズが増加したこと、また取引の適正化を進めたことにより前期比4.4%上昇しました。コロナ禍で弱まっていた事業運営については、荷主構造の変革、取引の適正化、収益性の低い情報センターの改善など、強固な事業基盤の再構築に取り組んでおり、当初の計画値を上回る結果となっております。

インダストリアルサポート事業については、国内拠点での生産縮小やそれに伴う稼働人員の減少、既存拠点での運営改善等により減収増益となりました。

その他に区分される海外拠点については、マレーシアの拠点開設及び為替の影響、中国拠点での減産等により増収減益となりました。

※C-AREA とは、当社の求貨求車や中ロット混載輸送、パレット回収、物流センター内業務の自動化など、独自のサービスやノウハウを有した大型複合機能拠点の総称

当社グループの当期の連結業績は、以下のとおりです。

(トランコムグループの連結業績)

(単位：百万円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	対前年同四半期 増減額	対前年同四半期 増減率 (%)
売上高	41,692	44,251	2,559	6.1
営業利益	1,944	1,663	△280	△14.4
経常利益	1,990	1,743	△246	△12.4
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,217	1,120	△96	△8.0

(事業セグメント別の業績)

(単位：百万円)

		前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	対前年同四半期 増減額	対前年同四半期 増減率 (%)
ロジスティクス マネジメント事業	売上高	13,980	15,731	1,751	12.5
	営業利益	1,156	930	△226	△19.6
物流情報サービス 事業	売上高	22,927	23,846	919	4.0
	営業利益	542	599	57	10.6
インダストリアル サポート事業	売上高	1,453	1,396	△56	△3.9
	営業利益	34	56	21	63.7
その他	売上高	3,740	3,820	80	2.1
	営業利益	234	108	△125	△53.6
連結消去	売上高	△409	△543	△134	—
	営業利益	△23	△31	△8	—
連結合計	売上高	41,692	44,251	2,559	6.1
	営業利益	1,944	1,663	△280	△14.4

(2) 当四半期の財政状態の概況

当第1四半期連結会計期間末の前連結会計年度末との比較情報は、次のとおりであります。

① 資産

流動資産は、設備投資などにより、現金及び預金が121百万円減少した一方、売上高の増加に伴い、受取手形、売掛金及び契約資産が1,206百万円、賃貸借契約などにより、前払費用が137百万円、それぞれ増加したことなどにより、1,256百万円増加し50,741百万円となりました。

固定資産は、減価償却などにより、無形固定資産が139百万円、繰延税金資産の減少などにより、投資その他の資産が215百万円、それぞれ減少した一方、設備投資などにより、有形固定資産が1,507百万円増加したことなどにより、1,153百万円増加し25,766百万円となりました。これらにより資産合計は、2,410百万円増加し76,508百万円となりました。

② 負債

流動負債は、夏季賞与支給などにより、賞与引当金が455百万円、確定納付などにより、未払法人税等が508百万円、それぞれ減少した一方、夏季賞与の確定社会保険料などにより、未払費用が966百万円増加したことなどにより、1,043百万円増加し20,134百万円となりました。

固定負債は、リース債務の増加などにより、676百万円増加し5,441百万円となりました。これらにより負債合計は、1,719百万円増加し、25,575百万円となりました。

③ 純資産

純資産は、利益剰余金が466百万円増加したことなどにより、690百万円増加し50,932百万円となり、自己資本比率は65.9%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2024年4月30日の「2024年3月期決算短信」で公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,594	21,472
受取手形、売掛金及び契約資産	26,497	27,703
商品	60	101
仕掛品	2	5
貯蔵品	26	25
前払費用	949	1,087
その他	355	347
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	49,484	50,741
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	10,621	10,550
減価償却累計額	△5,822	△5,814
建物及び構築物（純額）	4,798	4,735
機械装置及び運搬具	9,673	9,955
減価償却累計額	△7,343	△7,552
機械装置及び運搬具（純額）	2,330	2,403
土地	3,005	3,005
リース資産	2,338	2,438
減価償却累計額	△2,129	△2,111
リース資産（純額）	208	327
使用権資産	4,132	5,285
減価償却累計額	△1,207	△1,427
使用権資産（純額）	2,924	3,858
建設仮勘定	436	910
その他	2,018	1,879
減価償却累計額	△1,375	△1,263
その他（純額）	643	615
有形固定資産合計	14,348	15,856
無形固定資産		
のれん	269	253
ソフトウェア	1,247	1,913
ソフトウェア仮勘定	794	19
顧客関連資産	175	162
その他	146	145
無形固定資産合計	2,633	2,494
投資その他の資産		
投資有価証券	3,959	3,965
繰延税金資産	414	209
差入保証金	3,041	3,146
その他	233	111
貸倒引当金	△17	△17
投資その他の資産合計	7,631	7,416
固定資産合計	24,612	25,766
資産合計	74,097	76,508

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	12,420	12,433
リース債務	723	1,110
未払金	1,808	2,170
未払費用	1,510	2,477
未払法人税等	782	273
未払消費税等	585	832
賞与引当金	689	234
役員賞与引当金	—	7
その他	569	593
流動負債合計	19,090	20,134
固定負債		
リース債務	2,627	3,313
繰延税金負債	43	40
再評価に係る繰延税金負債	53	53
株式給付引当金	398	412
役員株式給付引当金	414	422
退職給付に係る負債	88	83
資産除去債務	758	740
その他	380	375
固定負債合計	4,765	5,441
負債合計	23,856	25,575
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,080	1,080
資本剰余金	1,517	1,523
利益剰余金	50,889	51,355
自己株式	△5,098	△5,090
株主資本合計	48,388	48,868
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	447	455
土地再評価差額金	△117	△117
為替換算調整勘定	1,010	1,194
退職給付に係る調整累計額	2	2
その他の包括利益累計額合計	1,342	1,534
新株予約権	100	100
非支配株主持分	410	428
純資産合計	50,241	50,932
負債純資産合計	74,097	76,508

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
売上高	41,692	44,251
売上原価	38,895	41,752
売上総利益	2,796	2,499
販売費及び一般管理費	851	835
営業利益	1,944	1,663
営業外収益		
受取利息及び配当金	17	16
持分法による投資利益	14	31
助成金収入	31	66
その他	21	21
営業外収益合計	83	135
営業外費用		
支払利息	30	50
固定資産除却損	4	1
その他	2	3
営業外費用合計	38	56
経常利益	1,990	1,743
特別損失		
減損損失	51	14
特別損失合計	51	14
税金等調整前四半期純利益	1,938	1,729
法人税、住民税及び事業税	456	398
法人税等調整額	244	194
法人税等合計	701	593
四半期純利益	1,237	1,136
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,217	1,120
非支配株主に帰属する四半期純利益	20	15
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4	7
為替換算調整勘定	119	187
退職給付に係る調整額	0	0
その他の包括利益合計	125	195
四半期包括利益	1,362	1,331
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,330	1,312
非支配株主に係る四半期包括利益	32	18

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更に関する注記)

(法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(追加情報)

(会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書に記載した重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
減価償却費	677百万円	745百万円
のれんの償却額	25	27

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益及 び包括利 益計算書 計上額 (注) 3
	ロジステ イクスマ ネジメン ト事業	物流情報 サービス 事業	インダス トリアル サポート 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	13,975	22,903	1,426	38,304	3,387	41,692	—	41,692
セグメント間の 内部売上高又は振替高	5	23	26	56	353	409	△409	—
計	13,980	22,927	1,453	38,361	3,740	42,101	△409	41,692
セグメント利益	1,156	542	34	1,733	234	1,967	△23	1,944

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、海外事業及び情報システム開発事業等により構成しております。

2. セグメント利益の調整額△23百万円には、セグメント間取引消去2百万円、のれんの償却額△25百万円が含まれております。

3. セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「その他」セグメントにおいて、当社所有の建物・器具備品について、移転により収益を見込めなくなったことから、当該資産の帳簿価額を備忘価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第1四半期連結累計期間においては51百万円であります。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益及 び包括利 益計算書 計上額 (注) 3
	ロジステ イクスマ ネジメン ト事業	物流情報 サービス 事業	インダス トリアル サポート 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	15,728	23,805	1,314	40,848	3,403	44,251	—	44,251
セグメント間の 内部売上高又は振替高	3	41	82	126	417	543	△543	—
計	15,731	23,846	1,396	40,974	3,820	44,795	△543	44,251
セグメント利益	930	599	56	1,586	108	1,695	△31	1,663

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、海外事業及び情報システム開発事業等により構成しております。

2. セグメント利益の調整額△31百万円には、セグメント間取引消去△3百万円、のれんの償却額△27百万円が含まれております。

3. セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「ロジステイクスマネジメント事業」セグメントにおいて、当社所有の建物・器具備品について、撤退により収益を見込めなくなったことから、当該資産の帳簿価額を備忘価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第1四半期連結累計期間においては14百万円であります。